



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,947	16.3	5,925	—	6,083	—	4,768	—
2021年3月期第3四半期	67,874	△4.0	△508	—	△1,249	—	△2,789	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,394百万円 (— %) 2021年3月期第3四半期 △2,649百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	119.34	—
2021年3月期第3四半期	△69.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	180,862	83,936	46.4
2021年3月期	180,021	79,515	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 83,936百万円 2021年3月期 79,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	—	9,000	74.0	8,500	43.0	6,500	92.7	162.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は売上高のみ記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	40,383,943株	2021年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	430,135株	2021年3月期	427,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	39,955,201株	2021年3月期3Q	39,959,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行や新たな変異株の出現などで、先行き不透明な状況が継続しましたが、ワクチン接種の広がりなどにより、業種及び国・地域で度合いは異なるものの全体として概ね景気回復基調となりました。また、為替が円安で推移しました。一方で、半導体などの部材の調達難や世界的なコンテナ不足による物流の滞りや海上運賃高騰、燃料・資源価格の上昇などに加えて、中国経済の減速などの懸念材料も生じており、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、各国の経済活動回復に伴い、自動車及び建築用途向けなどが堅調に推移したことに加え、電子部品材料分野の需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬については、国内販売は減収となり、海外ではサプライチェーンの混乱が見られたものの、米州での穀物栽培の拡大などもあり、海外向け販売は殺菌剤及び除草剤を中心に順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高789億円（前年同期比110億円増）、営業利益59億円（前年同期は5億円の営業損失）、経常利益60億円（前年同期は12億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億円（前年同期は27億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、国内外ともに自動車及び建築関連を中心に需要回復があり、売上高は341億円（前年同期比73億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料が自動車関連や5G関連などで需要が大幅に増加したことに加え、導電性材料も堅調に推移したことなどにより、売上高は100億円（前年同期比23億円増）となりました。

損益面でも、原燃料価格の高騰などがあったものの、市況回復に伴う増収増益の他、操業度改善による固定費負担減や、国内外での販売価格改定浸透などにより、増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は442億円（前年同期比96億円増）、営業利益は46億円（前年同期は6億円の営業損失）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、天候異常などの影響を大きく受けることなく、引き続き海外販売が堅調に推移しました。欧州では殺菌剤や除草剤の需要増加などで増収となり、米州でも南米での穀物生産拡大や北米での流通在庫の改善などで、殺菌剤を中心に全体的に販売が好調に推移しました。またアジアでも殺菌剤の販売が堅調に推移したことから増収となりました。国内販売については、主力殺線虫剤や殺菌剤の販売減などにより前年同期を下回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は325億円（前年同期比18億円増）、営業利益は27億円（前年同期比10億円増）となりました。

（その他の事業）

売上高は21億円（前年同期比4億円減）、営業利益は3億円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億円増加し1,808億円となりました。流動資産は、14億円増加し1,184億円となりました。これは、現金及び預金が82億円、流動資産のその他が10億円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が63億円、棚卸資産が14億円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、6億円減少し623億円となりました。これは、有形固定資産が8億円減少しましたが、無形固定資産が4億円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて35億円減少し969億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23億円増加しましたが、長短借入金・社債が61億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて44億円増加し839億円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年11月11日に公表しました通期の業績予想の範囲内で収まるものと見込んでおり、業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,941	34,178
受取手形及び売掛金	34,235	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,899
商品及び製品	31,180	28,302
仕掛品	5,040	5,509
原材料及び貯蔵品	18,253	19,219
その他	3,456	4,510
貸倒引当金	△1,104	△1,138
流動資産合計	117,003	118,481
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,056	21,101
その他（純額）	27,051	25,181
有形固定資産合計	47,107	46,282
無形固定資産	551	961
投資その他の資産		
投資有価証券	6,187	6,175
繰延税金資産	8,547	8,452
退職給付に係る資産	10	11
その他	698	582
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	15,358	15,136
固定資産合計	63,017	62,380
資産合計	180,021	180,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,476	16,823
短期借入金	16,423	16,275
1年内償還予定の社債	1,118	1,118
未払法人税等	614	535
引当金	942	607
その他	8,627	10,149
流動負債合計	42,203	45,509
固定負債		
社債	5,017	4,353
長期借入金	33,130	27,829
環境安全整備引当金	1,741	1,452
その他の引当金	227	116
退職給付に係る負債	12,693	12,923
持分法適用に伴う負債	451	737
その他	5,040	4,003
固定負債合計	58,302	51,416
負債合計	100,506	96,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	27,872	31,671
自己株式	△730	△734
株主資本合計	81,189	84,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	△308
為替換算調整勘定	△1,286	△699
退職給付に係る調整累計額	△78	△40
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△1,048
純資産合計	79,515	83,936
負債純資産合計	180,021	180,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	67,874	78,947
売上原価	51,491	57,537
売上総利益	16,382	21,409
販売費及び一般管理費	16,891	15,483
営業利益又は営業損失(△)	△508	5,925
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	143	167
為替差益	—	672
貸倒引当金戻入額	355	—
原材料売却益	135	100
その他	107	242
営業外収益合計	763	1,194
営業外費用		
支払利息	402	407
金融手数料	182	203
持分法による投資損失	435	262
為替差損	297	—
その他	186	163
営業外費用合計	1,505	1,037
経常利益又は経常損失(△)	△1,249	6,083
特別利益		
債務免除益	—	552
その他	—	160
特別利益合計	—	713
特別損失		
減損損失	314	—
固定資産処分損	502	804
事業撤退損	758	—
特別損失合計	1,574	804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,824	5,991
法人税、住民税及び事業税	313	938
法人税等調整額	△348	284
法人税等合計	△35	1,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,789	4,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,789	4,768

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,789	4,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	0
為替換算調整勘定	△83	608
退職給付に係る調整額	47	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△20
その他の包括利益合計	139	626
四半期包括利益	△2,649	5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,649	5,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

(変動対価に係る収益認識)

従来は販売費に計上しておりました販売促進費等及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,231百万円、売上原価は1,088百万円、販売費及び一般管理費は1,134百万円、営業利益は8百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士チタン工業株式会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、2021年4月に策定された新中期経営計画に基づく今後の事業拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数値計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算

により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,598	30,648	2,627	67,874	—	67,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,503	3,503	△3,503	—
計	34,598	30,648	6,130	71,377	△3,503	67,874
セグメント利益又は 損失(△)	△667	1,772	294	1,399	△1,908	△508

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,908百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
32,999	12,645	10,097	11,935	196	67,874

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失を314百万円計上しております。

「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失を54百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,242	32,522	2,181	78,947	—	78,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,265	3,265	△3,265	—
計	44,242	32,522	5,446	82,212	△3,265	78,947
セグメント利益	4,620	2,773	352	7,746	△1,821	5,925

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,821百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
33,522	19,040	12,711	13,427	245	78,947

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、無機化学事業で61百万円、有機化学事業で1,083百万円、その他の事業で1,086百万円減少しております。また、セグメント利益は無機化学事業で6百万円、その他の事業で2百万円減少しております。